

幼小連携における「交流活動」の意義と実践課題

住野 好久 (岡山大学教育学部)

本研究は、長年にわたってその重要性が指摘されつつも、多様な個別的要因によって充分取り組まれていない幼稚園と小学校との連携を、両者の交流活動を中心にして推進することの意義と、幼小連携を充実させるために交流活動をどう発展させていくべきかを明らかにすることを目的としている。

そのために、今日求められている幼小連携像を明らかにした上で、教師・子ども・保護者による幼小交流活動の全体構造を明らかにした。そして、事例研究を通して、交流活動から全面的な幼小連携へと段階的に発展させていく実践の道筋と、各段階で求められる指導の重点明らかにした。

キーワード：幼小連携、交流活動、教育課程、カリキュラム開発、異学年交流

I. 問題設定

今日の初等教育改革の中で、幼稚園と小学校との間で連携を進めること（以下、この取り組みを幼小連携と略す）が求められている。

国立大学附属幼稚園・小学校は「連絡進学制度」を生かして、一貫した教育課程の開発を中心とした幼小連携の研究・実践を進めている¹⁾。それに対し、公立幼稚園・小学校においては、連携のないところや行事での一時的な交流活動だけのところが多い。というのも、公立学校園の場合、附属学校園のように連携できない様々な要因があり、「幼小連携はこうすべき」という一つのモデルを設定して追求することができないからである。

本研究では、このような多様性のある幼小連携を進めていくための実践構想として、幼稚園と小学校の教員と子ども、そして保護者が直接的に出会い、一緒に活動する「交流活動」を中心に置いて、そこから連携の範囲と内容を発展させていくことを提案したい。

そのために本研究では、幼小連携における交流活動の意義を明らかにした上で、幼小連携を充実させるために交流活動をどう発展させて、どう幼小連携の全体的な発展を実現していくのか、その発展の筋道を明らかにすることを目的とする。

II. 幼小連携をめぐる政策的提起の経緯

幼小連携は、すでに 1971 (昭和 46) 年の中央教育審議会 (以下、中教審と略す) 答申「今後にお

ける学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」の中で提起されている。人間の発達過程に応じた学校体系を開発するために「4、5歳児から小学校の低学年の児童までを同じ教育機関で一貫した教育を行うことによって、幼児期の教育効果を高めること」が提起された。

1986 (昭和 61) 年臨時教育審議会第二次答申は「幼児教育から小学校教育への移行を円滑にする観点から、小学校低学年の教科の構成については、(中略) 児童の具体的な活動・体験を通じて総合的に指導することができるよう検討する必要がある」と述べた。これは、1989 (平成元) 年に改正された学習指導要領において「生活科」として具体化された。

幼稚園教育の改善にかかわって幼小連携が提起されたのは、1997 (平成 9) 年の「時代の変化に対応した今後の幼稚園教育の在り方に関する調査研究協力者会議最終報告書」である。ここでは幼稚園において小学校以降の学習の基盤を育成し、幼小の接続を円滑にすることが大切であると提起された。翌年 6 月には中教審が「幼児期からの心の教育の在り方について」の中で「幼稚園・保育所の教育・保育と小学校教育との連携を工夫しよう」と提起し、「幼稚園・保育所から小学校への接続が円滑に行なわれるようにするため、情報提供の充実や教育内容の一層の連携が求められる」と述べた。同年 12 月に改正された幼稚園教育要領は、幼稚園の指導計画を「小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることに配慮し、幼児期にふさわしい生活を通して、創造

的な思考や主体的な生活態度などの基礎を培うようにすること」と述べた。

1999（平成 11）年には、中教審が「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」の中で「幼児期から初等中等教育を一貫してとらえて、各学校段階間の連携を一層強化するため、（中略）カリキュラムの一貫性、系統性をより一層確立するとともに、学校段階間のより望ましい連携や接続の在り方について総合的かつ多角的な観点から検討する必要がある」と述べた。さらに 2001（平成 13）年の幼児教育の振興に関する調査研究協力者会合報告「幼児教育の充実に向けて」は「それぞれの年齢段階の特質を踏まえつつ、幼児・児童・生徒がその間の段差を乗り越え、移行が円滑に行われるように接続を図ることが重要である。特に、幼稚園教育と小学校低学年段階の教育においては、幼稚園と小学校が連携し、幼児期にふさわしい主体的な遊びを中心とした総合的な指導から、児童期にふさわしい学習等の指導への移行を円滑にし、一貫した流れを形成することが重要となっている」と述べた。

その後、「小1プロブレム」と言われる小学校1年生で授業が成立しにくい事態が広がる中で「円滑な接続」に向けての関心が高まり、幼小連携に関する文部科学省による研究開発学校や地域指定による調査研究が各地で取り組まれるようになった。

2004（平成 16）年に入ると、「幼・保一元化」の問題が浮上し、「総合施設」の問題に注目が集まった。が、中教審は 2005 年 1 月に「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について」を答申し、幼児の「発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実」を提起した。具体的には、「遊びを通して学ぶ幼児期の教育活動から教科学習が中心の小学校以降の教育活動への円滑な移行を目指し、幼稚園等施設と小学校との連携を強化する」とし、「教育内容における接続の改善」「人事交流等の推進、奨励」「『幼小連携推進校』の奨励、幼小一貫教育の検討」を提起した。

このように近年、幼児教育改革の中で幼小連携は提起され続けているが、小学校教育改革では充分取り上げられていない。1998（平成 10）年版学習指導要領には、総則の「指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項」の最後に「開かれた学校づくりを進めるため、（中略）小学校間や幼稚園、中学校、盲学校、聾（ろう）学校及び養護学校などとの間の連携や交流を図る」と書かれているに過ぎない。

Ⅲ. 幼小連携の目的と内容

このような経緯で提起されてきた、幼小連携の目的は次の 3 点にまとめることができる。

第一に「人間の発達過程に応じた学校体系を開発する」ためである。これは 71 年の中教審答申で示されたものだが、学校体系の再構築の問題は今日再び注目されている。

第二に「幼児教育から小学校教育への移行を円滑にする」ためである。そのために、教育内容の連携を進め、カリキュラムの一貫性、系統性を確立することが目指されている。

第三に「開かれた学校づくり」のためである。そのために、幼稚園と小学校の間で連携や交流活動に取り組むことが目指されている。

これらの目的のどれを重視するかによって、幼小連携の取り組み方も変わってくる。

次に、幼小連携の内容を、連携の対象に着目して示すと以下ようになる。

第一に、幼稚園と小学校の教育目標・内容、すなわち、教育課程をめぐる連携である。異なる教育内容・方法をもつ幼稚園と小学校との間で連続性のある、一貫した教育課程・カリキュラムを開発することで、子どもの発達にそくした円滑な校種間の移行を実現しようとするものである。これは縦の連携といえることができる。

第二に、幼稚園と小学校の教育活動をめぐる連携である。幼稚園の教育活動と小学校の教育活動を結びつけて実施することにより、一方だけでは得ることのできない教育効果を実現しようとするものである。これは横の連携といえることができる。

第三に、幼稚園と小学校の保護者と地域活動をめぐる連携である。教育機関間の連携だけではなく、地域での共同の子育てをつくり出していこうとするものである。これは「開かれた学校づくり」を実現していくものであると同時に、子どもを共同で育てる地域づくりを推進しようとするものでもある。

幼小連携は、これらの内容を組み合わせて実践されている。

Ⅳ. 幼小連携の現状と「交流活動」の重要性

上述したような経緯で政策的に追求されてきた幼小連携であるが、政策の意図通りに全国で実践されているわけではない。今日の幼小連携の実施状況を見ると次のような問題状況が見られる。

第一に、幼稚園と小学校との間で、連携に向けて

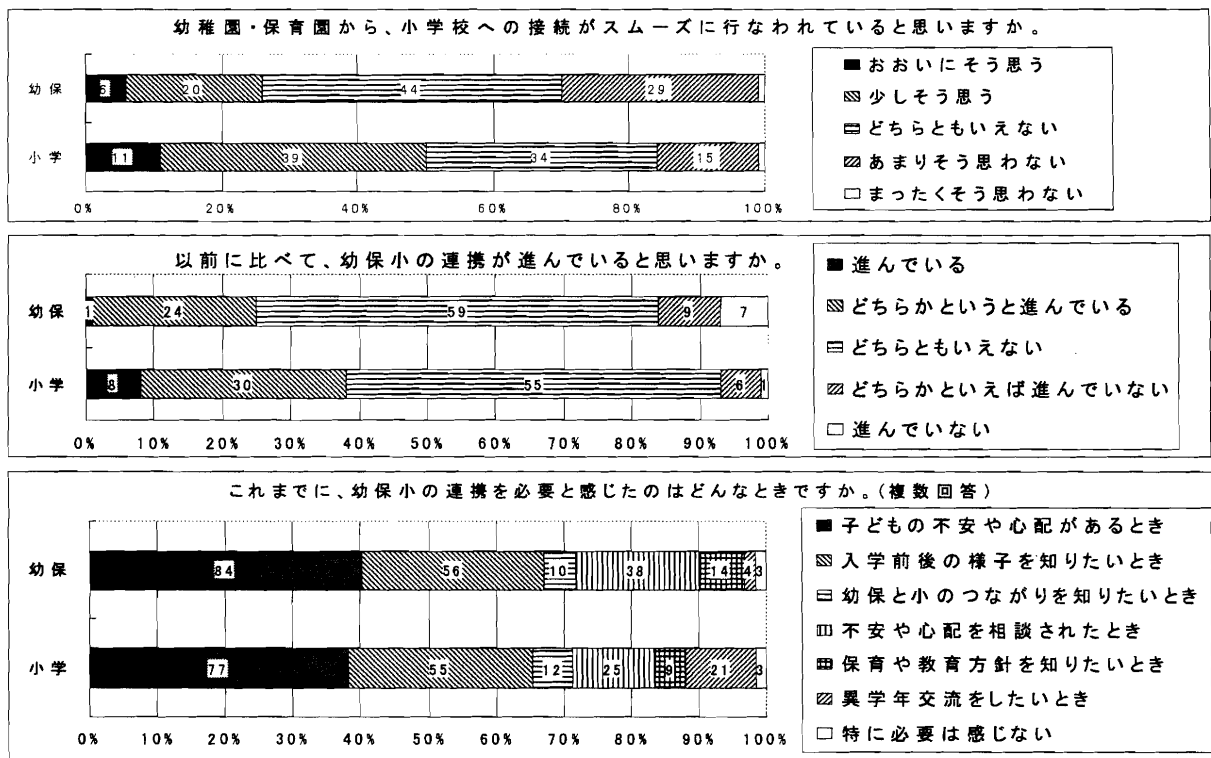


図1 幼小連携の現状調査

の意欲や必要性の実感について格差が生じている。図1は2002(平成14)年度に長野県で幼稚園・保育園の担任、小学校1・2年生担任を対象に行なわれた調査の結果である³⁾。これを見ると、小学校教諭の方が連携の現状を楽観的にとらえており、それは幼小連携への熱意の低さを意味している。幼小連携の必要性を感じるのも、小学校は「異年齢交流がしたい」という課題が先にあるときに顕著である。また、幼稚園は卒園した子どもたちが進学していく小学校との連携に強い関心を持っているが、様々な教育課題に追われる小学校は幼稚園との連携に対する負担感が強い。さらに、複数の幼稚園・保育所から入学してくる場合、特定の一園と連携することに躊躇する傾向がある。

第二に、幼稚園と小学校との間の物理的・精神的な距離によって、連携の取り組みが大きく規定されてしまうということである。両者間の物理的な距離は重大な問題である。移動時間が交流活動の障害となってしまう。それ以上に大きな影響を及ぼすのが、両者間の精神的な距離感である。「あそこの先生たちはいくら声をかけても無関心!」「あそこの先生方は楽しいし、子ども好き」といった相互の不信感や信頼感が連携の現状に影響している。両者をつなぎ、架け橋になる人物がいたり、合同行事の歴史が

あると幼小連携は進む。

第三に、今日政策的に重視されている幼稚園と小学校の教育課程の連続性、一貫性、幼小連携カリキュラム開発は、公立幼稚園・小学校では困難だということである。国立大学附属学校園の場合、幼稚園から小学校への連絡進学制度があり、附属学校園としての一体感が教員にも子どもたちにもあり、文部科学省の研究開発の指定を受けているところも多く、研究者との共同研究体制ができていているという条件の下での研究・実践である。ゆえに、公立学校園が附属学校園における幼小連携の取り組みを参考にしたり模倣したりすることは容易なことではない。単行本として公刊されている附属学校園の幼小連携実践やカリキュラム³⁾は、公立学校園の幼小連携モデルとはなりにくいのである。

第四に、幼小連携の取り組みが継続しにくいということである。お茶の水女子大学子ども発達教育研究センターの2003(平成15)年調査によると⁴⁾、近年幼小連携に取り組んだ幼稚園・小学校のうち、現在も取り組んでいるのは6割程度に過ぎない。およそ4割の校園は幼小連携の取り組みをやめている。研究指定等を受けている間は取り組んでも、その期間が終了するとやめてしまう傾向が見て取れる。このことは行政的な支援の必要性も示している。

このような現状の中で、幼小連携を推進するには、「交流活動」を豊かに実践することを提起したい。

というのも、第一に交流活動は小学校にとっても幼小連携のメリットを実感しやすく、幼小で協同しやすいためである。第二に人と人が直接的に交流することで両者の精神的な距離を縮めることができるからである。第三に公立学校園でも無理せずに取り組むことができるからであり、第四に交流活動を両校園の教育課程に位置づけることで幼小連携を継続的に実施することができるようになるからである。

加えて、直接的な交流活動は、教員間の交流、子ども間の交流だけではなく、そこに保護者が参加することで保護者間の交流も可能となる。さらに、こ

うした交流活動を通して、幼児と小学校1年生の発達の差異や共通点が明らかにされ、幼稚園教育と小学校教育との連続性について議論できるようになり、教育目標や教育課程の見直しも可能になる。つまり、交流活動によって、幼小連携の全体像を見通した連携が可能になるのである。

V. 幼小交流活動の構造

幼稚園と小学校の間で取り組む交流活動の内容を、交流しあう対象である教員、子ども、保護者の三者に着目して構造化する。交流しあう三者の組み合わせを設定し、その間での交流活動の内容を位置づける。これを図示すると、図2のようになる。

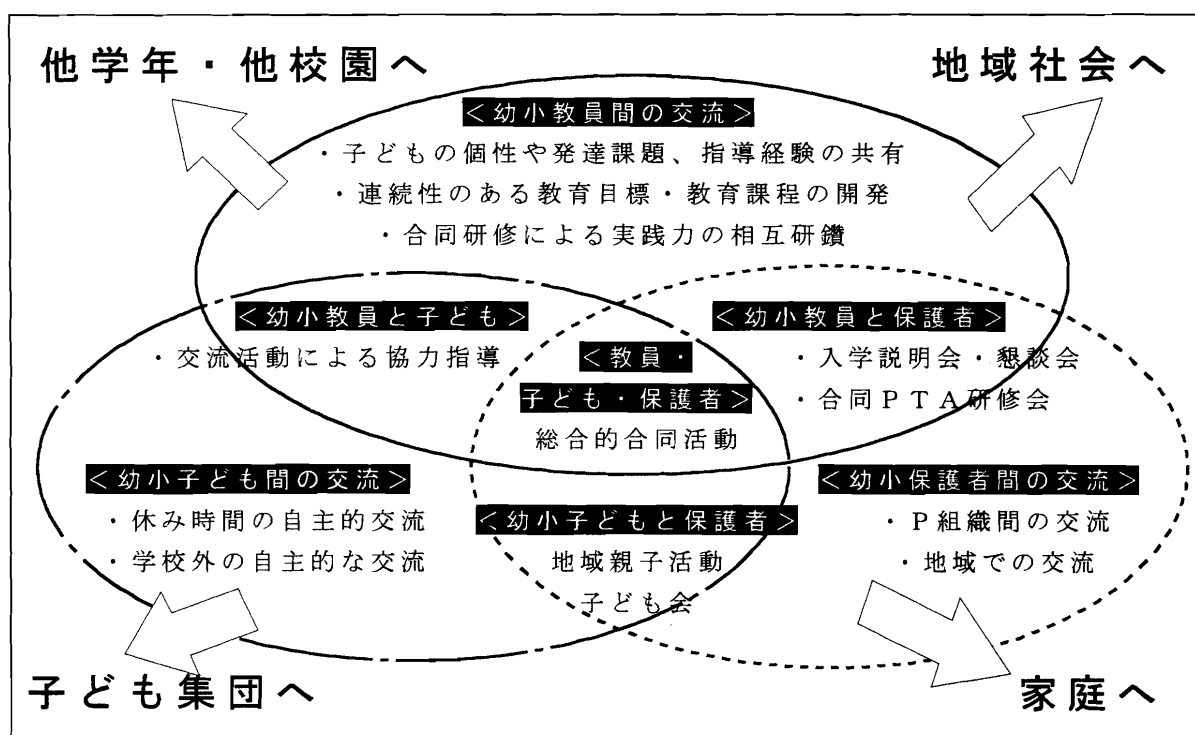


図2 幼小交流活動の構造

図2のように、幼小交流活動は三者の組み合わせに応じて多様な内容がある。三者の交流の範囲を広げていき、共同性や互惠性といった関係へと交流を深めていき、交流の意欲と成果を高めていくことが、幼小連携を発展させることになるのである。

VI. 幼小交流活動の実践

—岡山市立今幼稚園・西小学校の実践—

幼稚園と小学校の間の交流活動が、幼小連携を発展させた事例として、岡山市立今幼稚園と西小学校の事例を紹介する⁵⁾。

岡山市立今幼稚園（2年保育）と西小学校は、2002（平成14）年度から2003（平成15）年度にかけて文部科学省より「幼・小連携に関する総合的調査研究事業」の委託を受け、住野とともに幼小連携について研究・実践してきた。

両校園は、幼稚園が200名、小学校が900名を越える大規模学校園であり、両者の間はおよそ1キロメートル離れている。西小学校入学者のおよそ6割が今幼稚園の卒園者である。

1. 連携のねらいと交流活動の位置づけ

両校園では、幼稚園から小学校への教育が滑らか

に移行できるよう、教員間の円滑・適切な連携、幼児と児童との交流、連携・交流を図る体制づくりの構築を目指すとともに、「①『人とかかわる力』を育てる交流活動のカリキュラム開発」「②教職員の指導力・実践力を高めるための共同研究と実践の工夫」「③保護者間の幼・小連携の推進」を重点目標と位置づけた。

そして、「心豊かにたくましく生きる幼児・児童の育成」という共通の教育目標を持ち、幼小連携を通じて「人とのかかわりを豊かにしていく子どもの育成」という共通の教育課題を追求した。その際、「人とかかわる力」を「相手を受け入れる力（共感の深まり）」と「思いを表現し実践する力（実践の高まり）」という2つの観点でとらえ、それを系統的に育てていく構想を立てた。

交流活動の指導計画を立てる際には、本来の教科

・領域のねらいをどのように達成していくかという観点と、「人とかかわる力」をどのように身に付けていくかという観点から2つのねらいを設定した。

交流活動は、それぞれの教育課程の中から内容面・活動面で共有できるもの、交流することで新しい成果を生み出すことができるものを抽出した。双方の教員が経験したことのないまったく新しいカリキュラムを開発するのではなく、これまで行なってきたことを、幼小連携によってより充実させていくカリキュラムの開発に取り組んだのである。

交流活動カリキュラムを開発する際は、直接的に交流する「合同活動」だけを取り上げない。図3のように、それぞれの教育課程にそった活動の延長に合同活動を位置づけ、それぞれの活動と合同活動とを組み合わせる一つのまとまり（単元）としてカリキュラム化した。

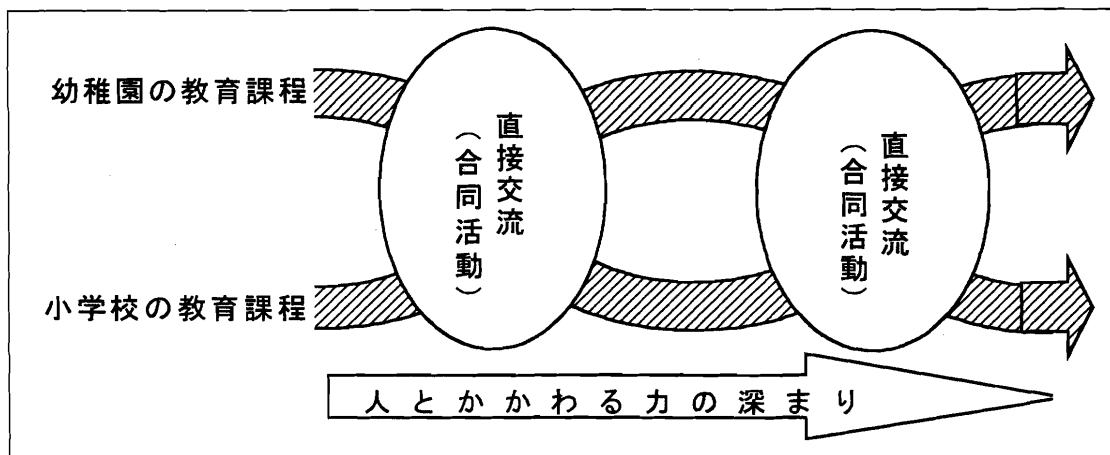


図3 交流活動カリキュラムの構想

2. 交流活動の実際

実践事例として、2003（平成 15）年度に実践された5歳児と5年生による交流活動を紹介する。

5歳児は春には小学校入学である。そこで、1月下旬から3月上旬にかけて、「もうすぐ1年生だね」という単元を設定した。単元のねらいは、第一に5歳児の抱える小学校入学への不安を減らし、夢や希望をふくらませること、そして5年生には春から新一年生になる5歳児とのかかわりを深めることを通して最上級生としての自信を育てることを掲げた。第二に「人とかかわる力」にかかわるねらいとして、5歳児には自分の思いを伝えたり尋ねたりして5年生と一緒に遊ぶ楽しさを味わうこと、5年生には幼児の特徴を理解した上で、幼児を思いやりながら一緒に遊んだり世話をしたりすることを掲げた。

主な活動の経過は以下の通りである。

1 / 23 5年生と5歳児がペアになり、幼稚園で屋外遊具を使ったり、幼稚園で流行している遊びと一緒に取り組んだりした。

活動後、両校園とも、一緒に遊んだ経験を振り返り、次に小学校で合同活動するときにはしたいことや、その時の遊び方について話し合った。

1 / 30 前回と同じペアで小学校でサッカーやドッジボール、校庭の遊具、ぬり絵や折り紙、楽器等を使って遊んでいた。ペアで遊ぶだけではなく、ペア同士がくっついて、グループで遊ぶ姿も見られた。

活動後、5年生は5歳児にビデオレターを送ったり、次の合同活動に向けてペアになっている子どもの特徴に応じた活動計画を立てた。

2 / 18 5年生が計画した学校探検、学校ごっこ、
体育館での遊びなどを一緒に遊んだ。

活動後、幼稚園では5年生からのビデオレター
を保護者を一緒に見、入学に向けての期待感を高
めた。

新年度に入り、5年生は6年生に、5歳児は1年
生なった。6年生は、前年度からのペアの子だけ
でなく、どの6年生とでも気軽に遊べるように、1年
生に「なかよしパスポート」を贈った。このパスポ
ートを持って、1年生が6年生の教室に来て一緒に
遊ぶ姿が見られるようになった。この後、兄弟学年
として、両者の交流が継続して取り組まれた。

3. 交流活動の教育課程への位置づけ

この実践では、それぞれの教育課程にそったねら
いと「人とかかわる力」のねらいにもとづいて単元
が編成されている。この単元は両校園のそれぞれの
教育課程に位置づけられている。

さらに、幼小交流活動を翌年度の異学年交流へと

発展させている。幼小連携は異校種間での一時的な
取り組みではなく、異年齢の子ども同士の交流活動
が持っている教育力を生かした、8年間にわたる子
どもの発達保障の取り組みの一つなのである。

これらをふまえて両校園は、図4のような交流活
動年間計画を持っている。この年間計画では、年度
の後半から、幼小の交流活動に取り組み、その関係
が翌年度へと継続するように工夫されている。例え
ば、5歳児は10月からの「秋の公園で遊ぼう」で
1年生と交流し、翌年度1年生になると、2年生と
「学校探検をしよう」「ゲーム大会をしよう」で異
学年交流を継続する。年度の前半は、各学級や学年
での交流、連携を重視し、後半から異年齢との交流
を位置づけようとする意図がある。また、3・4年
生に交流活動が位置づいていないのは、発達段階と
してギャングエイジ期である中学年の子どもたち
には、同学年の人間関係を豊かに育てることが重要で
あるという認識が背景にある。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
4歳児											あしたへジャンプ(2年生)	
5歳児	プールで遊ぼう(6年)					秋の公園で遊ぼう(1年) もうすぐ1年生だね(5年) 春に咲く花を植えよう(1年) なかよしフェスタで遊ぼう(1・2年)						
1年生	学校探検をしよう(2年)		ゲーム大会をしよう(2年)		なかよしパスポート		コンピュータで遊ぼう(6年)		秋の公園で遊ぼう(5歳児) 春に咲く花を植えよう(5歳児) なかよしフェスタで遊ぼう(5歳児・2年)			
2年生	学校探検をしよう(1年)		ゲーム大会をしよう(1年)		なかよしフェスタで遊ぼう(5歳児・1年) あしたへジャンプ(4歳児)							
5年生											もうすぐ1年生だね(5歳児)	
6年生	コンピュータで遊ぼう(1年)					なかよしパスポート プールで遊ぼう(5歳児)						

図4 岡山市立今幼稚園・西小学校 交流活動年間計画

4. 教員間の連携

交流活動を実施していくためには、両校園の教員がお互いの教育課程を理解し、それを生かしたカリキュラムを開発していくことが求められる。そしてその土台として、相互の尊重と理解が必要である。

そのために、第一に校園内研修に相互参加した。保育・授業の参観とその後の協議会に参加しあい、それぞれの観点から意見交流を行なった。幼稚園教員の子どもの見方や指導法、小学校教員の教育内容を明確にした指導、集団に対する指導法など、それぞれの持ち味が交流され、共有されていった。こうした研修を通して、笛を鳴らして子どもたちを集めていた小学校教員が、歌を歌いながら子どもたちを集め集中をつくり出していくようになっていった。

第二に、交流活動指導案の合同作成・事前打ち合わせ・事後反省会を実施した。指導案を作成する際には、次のような視点が大切にされた。

- ・「人とかかわる力」を育てるためにどのような活動が設定できるか。
- ・援助や支援、環境設定をどうするか。
- ・子どもの意識は自然な流れになっているか。
- ・互いにどのような育ち、成長が期待できるか。

その際、個々の子どもたちの特徴や発達状況などについても交流され、個々の子どもに応じた働きかけのあり方について検討された。その上で、双方の教員の持ち味を生かした役割分担がなされ、チームで指導する体制が作られていった。

さらに、交流活動が継続しているため、事後反省会を重視し、成果と改善点を明らかにし、カリキュラムの改善を行なっていった。

第三に、幼小連携・交流活動のあり方についての共同研究では、住野も参加しながら、自分たちの実践を理論化し、見通しを持って幼小連携を進めることができるように研究した。

5. 保護者との連携

交流活動に幼稚園の保護者も参加した。合同活動後、迎えに来た保護者に対し、ペアの小学生がその日の合同活動の内容やその子の様子について報告をした。こうして幼稚園の保護者と小学生とが交流することで、「こんなお兄ちゃんたちがいるのであれば、小学校に入学しても安心」という気持ちを保護者にもたらしることができる。また、幼稚園と小学校の教育活動に対する信頼感を高めることもできる。

幼稚園保護者の小学校への関心の高まりを背景にし、幼・小PTA合同研修会や、5歳児保護者と小

学校保護者との懇談会など、幼小の保護者間の交流が実施された。そして、子どもの安全問題など保護者間の共同が進んだ。

Ⅶ. 交流活動を軸とした幼小連携の成果

以上のような今幼稚園・西小学校による幼小連携の取り組みをふまえて、交流活動を軸とした幼小連携の成果をまとめると次のようになる。

<教員>

①様々な発達課題を抱えた子どもたちの情報と、その子にふさわしい指導のあり方を共有し、連携してその子を育てていく体制ができる。

—今日「小1プロブレム」と言われる状況や、子どもたちの発達をめぐる諸問題がますます広がってきている。交流活動を通じて、そういった子どもたちと一緒にかかわることを通じて、教員間でその子の発達状況や指導方法などを共有していくことができる。さらに、継続的な幼小連携が行なわれる中で、協力して教育活動する体制をつくることができる。

②異なる実践的指導力をもつ幼小教員の実践交流により、実践力を相互に研鑽する。

—幼稚園と小学校の教育目標・教育課程・指導方法等について交流することで、相互の教育活動について理解を深め、8年間の見通しを持った教育活動や子どもとのらえ方をすることができるようになる。例えば、幼稚園教員は小学校教員の教育観や指導法、小学校教員は幼稚園教員の子どもの観や指導法などを、協同で指導案を作成し、実践をしながら、事実即して相互に学びあうことができる。

<子どもたち>

③幼児：小学校での生活や学習に対する不安を和らげ、小学校への期待と意欲を高めることができる。そして、小学生からの刺激を受けて、遊びや学びの世界を豊かにすることができる。

④児童：幼少の子の世話をしたり、一緒に活動することを通して、優しさや思いやり、社会的な能力といった豊かな心を高めることができる。また、幼児に教えることを通じて、自分の知識や技能をさらに高めることができる。

<保護者>

⑤子育てや子どもの小学校への適応に対する幼稚園の保護者の不安を和らげ、安心と学校への信頼を高めることができる。

⑥幼・小の保護者による地域社会における子育てネットワークを広げていくことができる。

VIII. 幼小連携の段階的發展

以上のように、交流活動は幼小連携の全面的な發展の軸となる。しかし、交流活動をしさえすればよいというものではない。では、幼小連携の全面的な發展の軸となりうるような交流活動を実施していくためには、どのような取り組みが必要なのであるか。幼小連携の全面的な發展へ結びつけていくための交流活動の段階的発展のあり方を提起する。

1. 幼小連携カリキュラム開発の出発点を定位する

カリキュラム開発は、0から出発するのではなく、これまでの経験と実績をふまえ、新しい課題に向けて改善できるところを確定することから始めるものである。したがって、交流活動を軸に幼小連携を發展させるカリキュラムを開発する際にも、これまでの実績から出発する必要がある。

①これまで幼小交流活動を実施していない場合

まったく交流の実績がない場合は、まったく新しい課題に取り組むこととなる。その際には、なぜ、何のために幼小連携が必要なのか、幼小連携で何を指すのかについて、両校間で明らかにし、共有するための議論から始める必要がある。この議論を踏まえて、校間で具体的にどのような交流・連携が可能なのかを検討していく。

②入学前に子どもの情報を交換している場合

幼小の教員間で情報交換をしているだけの場合、交流の幅を広げること検討する。例えば、より正確に子どもの情報を伝えるために、文字や言葉だけでなく、相互に授業や保育を参観し、子どもを観察し合うことを検討する。教師間の交流から入り、次に、子ども同士の交流を構想していく。

これらの場合は、ともに子どもたちによる直接的な交流活動は未経験である。新規に交流活動を取り組む際に考慮が必要な点が三点ある。

第一に、交流活動の必要性と目的・目標の確認・共有である。その際、交流活動の実施に目的・目標をおくのではなく、交流活動を通してもたらされる教育的効果を追求するようにしなければならない。

第二に、子どもたちの実態と要求の把握である。幼小の子どもたちに交流したいという要求があるのか、そうした要求の引き出しに成功しているのか把握される必要がある。子どもの実態から交流活動の目的・目標・内容を構想することが求められる。

第三に、保護者の実態・要求と、学校外での子どもたちの交流の実態の把握である。保護者の幼小連携への要求は、異校種間の交流・連携を作り出す大

きな原動力になるからである。また、幼児は保護者同士の関係を媒介にして、地域で異年齢の遊び集団を形成していることがある。そうした関係が、子どもたちの幼小連携の要求につながることもある。こうした実態を把握することも必要である。

③すでに子どもたちの交流を実施している場合

この場合、これまでの交流活動を振り返りながら、交流活動をどう發展させるべきか検討する必要がある。例えば、幼小連携の先進校園として知られている東京都の有馬幼稚園・小学校では、幼小連携に本格的に取り組み始めた一年目、従来三学期に生活科の中で小学校1・2年生と幼児とが行なってきた交流活動を振り返り、これから行なう交流活動への思いを幼小の教員が語り合うことから始めている⁶⁾。

小学校との交流のあり方を模索していた1年め、毎年1・2年生との交流をしている三学期が近づいてきました。そこで幼児と児童が直接交流するこの機会を、『連携を深める』ための窓口にしよと考えました。例年は、担任同士が交流の日程の調整や当日の内容の簡単な打ち合わせをして当日を迎えていました。それを今回は幼稚園の全職員と、小学校の低学年の担任が一同に会する機会を設け、これまでの交流を振り返りながら、これから行なう交流への思いを語り合いました。その席では次のような声が、幼稚園と小学校双方から出されたのです。

「事前に、詳しく打ち合わせをする時間がなかなかとれなかった。交流の前に、顔を合わせる出会いの場を設けたい」

「教員が予定を立てて、それに沿って子どもを動かしていくのではなく、できれば子どもの中から出てきた気持ちをとらえてきっかけにしたい。幼児・児童が主役の交流にしたい」

「幼児も児童も興味もてるようなものを素材にしたい（1年生では、今、ぶんぶんごまをとりあげているがどうか）」

2. 交流活動を發展させる筋道

交流活動を軸に幼小連携を發展させていくためには、交流活動そのものを發展させていく必要がある。交流活動の發展は4つの段階で整理できる。

①教員間で交流活動の前提となる相互理解を確立していく段階

交流活動を、幼小教員が共有する教育目標・内容

を目指して協力し合って指導していくためには、相互の教育目標・内容・指導法等の理解、相互の人間理解と信頼関係の構築が必要である。そのためには、教員間の直接的な交流が不可欠である。

②子ども間の交流活動を導入する段階

最初の交流活動としては、幼稚園の行事、小学校の生活科、学級・学校行事に招待しあうことがよくある。新しい単元の開発よりも、これまで実施してきた教育活動に幼小交流活動を位置づけると新しい成果をもたらすことのできる単元を再構成する。

例えば、香川大学教育学部附属幼稚園・附属坂出小学校の場合、幼小連携に意識的に取り組み始めた1年目、生活科の1年生の学習成果を発表する対象として幼児との交流活動を位置づけた⁷⁾。

単元「リズムにのって」(1年)

1 目標

- ・お互いにかかわり合ううれしさや楽しさを感じる中で、相手へのかかわり方について自分なりに探っていこうとする。
- ・手遊び歌などで遊ぶことを通して、リズムに合わせて言葉や身体を動かすことの楽しさを感じ、進んで活動しようとする。

2 単元の展開(総時数23時間)

第一次 手遊び歌で遊ぼう(12時間)

- ・リズムにのって遊ぼう(4時間)
- ・手遊び歌を集めよう(2時間)
- ・手遊び歌で遊ぼう(1時間)
- ・幼稚園の子と一緒に遊ぼう(5時間)

第二次 私たちの手遊び歌を作ろう(11時間)

- ・どんなものをつくろうかな(4時間)
- ・クラスみんなに聞いてもらおう(3時間)
- ・幼稚園の人と一緒に遊ぼう(4時間)

本単元では、第一次にも第二次にも幼児との交流活動が設定されているが、この活動は1年生の学習展開にとって必然性があるものではない。それでも幼児との交流活動は学習を動機づけ、意欲づける。幼児もこれまでにない遊び体験をすることができる。ここで楽しく充実した体験をすることが、次の交流活動へのきっかけになる。まずは楽しく交流する機会をつくることが求められるのである。

③交流活動における相互主体性の確立

次は、交流活動を質的に発展させることである。

第一に、幼児も小学生も主体的に活動に取り組む

ようにすることである。特に、客体となりがちな幼児の主体性をどのように確保するのかが検討される必要がある。例えば、交流活動に対する幼児の期待感を高めるために事前に幼稚園で先取りした活動を行ったり、幼児と小学生とが目標を共有できるような活動を位置づけたり(その活動を通して学ぶものは異なるが)、活動の過程で幼児の主体性を引き出す教員の支援を工夫することなどが求められる。

第二に、交流の事前・事後活動を設定することである。今幼稚園・西小学校のように「単元」として交流活動のカリキュラムを開発することである。

事前活動では、日常的な活動の延長として交流活動が位置づくようにするとともに、子どもたちの交流活動への不安を解消し、期待感を向上させるようにすることが求められる。西小学校では、事前に今幼稚園に手紙や写真の交換、ビデオレターの送付といった活動を行なった。

事後活動では、直接的な交流体験を意味づけることを通して、そこで学んだことをそれぞれの日常的な活動へ反映・活用できるようにすることが求められる。直接交流当日の振り返りの際に、今後生かせることを意識化させたり、その後に交流活動で学んだことをそれぞれの教育活動の中でさらに発展させて継続するのである。

④連携する子ども・教員の拡大と保護者の参加

交流活動を可能なところから始め、交流の質を相互主体的なものへと高めていくが、次にその交流の幅を広げていく段階がある。

第一に、5歳児と1年生の間だけではなく、様々な子どもたちの交流を検討する。というのも、それぞれの異年齢の子どもたちの交流によってもたらされる教育的な効果が異なるからである。例えば、幼児と1年生の間の交流は、幼稚園で一緒であった身近な関係だからこそ親密で、相互主体的な交流活動が取り組みやすい。また、幼稚園時代は「年長」だったが、小学校入学後は世話をされる対象となっている1年生が、「お兄さん」としてふるまうことのできる場を提供することができる。幼児と5年生との交流は、翌年度には1年生と6年生で兄弟学級になることを見通した活動ができる。

第二に、5歳児と1年生の担任だけではなく、様々な学年の教員の参加を追求することである。そのためには、多様な学年教員を位置づけた「幼小連携委員会」といった組織を編成したり、上述した多様な学年の交流活動を企画・実施する必要がある。

第三に、交流活動に保護者・地域の人を巻き込むことである。そのためには、保護者・地域の人にも参加できる行事を開催することを構想する。例えば、学校行事や生活科で多くの学校が取り組んでいる「学校フェスティバル」を活用し、保護者・地域の人が単に参観するだけでなく、子どもたちと交流するように工夫するのである。

このように交流活動を発展させることが、全面的な幼小連携の土台を形成することになるのである。

3. 教育課程としての幼小連携カリキュラムの発展

交流活動が量的に広がり、質的に深まり、その成果が高まると、幼小連携が全面的に促進されていく。この取り組みを当該年度だけのものにしないうえにも、実施した交流活動を教育課程（年間指導計画）に組み込むことが求められる。連携の架け橋となった教員の転勤とともに連携が終わることのないようにするのである。

次に、交流活動に前後する教育課程を見直すことを通して教育課程全体を見直していくことである。5歳児と1年生との間の滑らかに接続した連続性のある教育課程の開発という観点から、幼稚園での子どもたちの育ちと学びをふまえた1年生の教育課程を幼小で共同検討する。そして、次第に8(9)年間一貫した教育課程の再編に取り組んでいく。

4. 幼小連携カリキュラムの拡張

交流活動を中心とした幼小連携カリキュラムが開発できれば、次は交流活動を離れた全面的な連携活動へと発展していく。すなわち、図2で示したように教員・子ども・保護者の三者間の交流・連携を発展させるとともに、三者それぞれの交流・連携を発展させていく。

教員間では、1校1園だけではなく、1校と複数の幼稚園・保育所との交流・連携を図る。子ども間では、小学校での異学年交流活動へ、そして地域や

学童保育など学校外の異年齢子ども集団へと発展させていく。保護者間では、地域安全活動や子育てネットワークの組織化へと発展させていく。

このように、交流活動を段階的に発展させることで、幼小連携を全面的に発展させていくのである。

注及び文献

- 1) 例えば、幼小連携をテーマに文部科学省の研究開発学校に指定された幼稚園・小学校の多くが国立大学附属校である。例えば、上越教育大学、鳴門教育大学、滋賀大学、岡山大学、山口大学、宮崎大学、新潟大学、広島大学、香川大学が指定を受けてきている。
- 2) 長野県幼児教育連絡会議『幼保小の連携に関する調査報告書』2003年。
- 3) 例えば、鳴門教育大学学校教育学部附属幼稚園・佐々木宏子『なめらかな幼小の連携教育—その実践とモデルカリキュラム—』チャイルド社、2004年、滋賀大学教育学部附属幼稚園『学びをつなぐ—幼小連携からみえてきた幼稚園の学び—』明治図書、2004年、などがある。
- 4) お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター『幼児教育と小学校教育をつなぐ—幼小連携の現状と課題—』2005年。
- 5) 岡山市立今幼稚園・西小学校『』および岡山県教育庁指導課『平成14・15年度幼小・小連携に関する総合的調査研究事業 幼小・小連携事例集』2004年を参照。
- 6) 東京都中央区立有馬幼稚園・小学校、秋田喜代美『幼小連携のカリキュラムづくりと実践事例—子どもが会える教師が繋げる幼小連携3年の成果—』小学館、2002年。
- 7) 平成12年度香川大学教育学部附属小学校公開研究会資料より。

Title: The Significance and Practice Problems of " the Interchange Activity between Kindergartens and Elementary Schools "

Yoshihisa SUMINO (Faculty of Education Okayama University)

Keywords: Cooperation between Kindergartens and Elementary Schools, Interchange Activity, Curriculum , Curriculum Development , Different Grade Interchange
